

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島 達己
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京支店長 松田 俊彦
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1, 434, 365	1, 014, 345	647, 652	635, 422	571, 726
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	364, 324	128, 101	△60, 863	10, 482	6, 086
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	228, 635	77, 621	△43, 204	7, 099	△23, 222
包括利益 (百万円)	—	47, 659	△51, 045	49, 307	17, 971
純資産額 (百万円)	1, 336, 585	1, 281, 861	1, 191, 025	1, 227, 520	1, 118, 438
総資産額 (百万円)	1, 760, 986	1, 634, 297	1, 368, 401	1, 447, 878	1, 306, 410
1 株当たり純資産額 (円)	10, 450. 33	10, 022. 26	9, 313. 15	9, 598. 22	9, 447. 00
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1, 787. 84	606. 99	△337. 86	55. 52	△183. 59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75. 89	78. 42	87. 03	84. 77	85. 60
自己資本利益率 (%)	17. 65	5. 93	—	0. 59	—
株価収益率 (倍)	17. 51	37. 02	—	182. 10	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160, 337	78, 103	△94, 955	△40, 390	△23, 114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12, 728	△154, 038	△164, 392	89, 104	△20, 084
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△133, 847	△102, 456	△39, 823	△12, 873	△127, 163
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	931, 333	724, 366	407, 186	469, 395	341, 266
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4, 425 [1, 081]	4, 712 [1, 114]	4, 928 [803]	5, 080 [753]	5, 213 [717]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第72期及び第74期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1, 214, 481	807, 361	531, 709	607, 696	448, 175
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	293, 982	73, 116	△56, 665	23, 038	36, 822
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	183, 548	37, 571	△37, 923	14, 028	23, 333
資本金 (百万円)	10, 065	10, 065	10, 065	10, 065	10, 065
発行済株式総数 (千株)	141, 669	141, 669	141, 669	141, 669	141, 669
純資産額 (百万円)	1, 083, 089	1, 015, 695	940, 644	948, 870	849, 973
総資産額 (百万円)	1, 444, 911	1, 301, 207	1, 068, 462	1, 120, 462	985, 250
1 株当たり純資産額 (円)	8, 469. 43	7, 942. 63	7, 355. 81	7, 420. 20	7, 180. 39
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	930. 00 (270. 00)	450. 00 (140. 00)	100. 00 (0. 00)	100. 00 (0. 00)	100. 00 (0. 00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1, 435. 27	293. 80	△296. 56	109. 70	184. 46
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74. 96	78. 06	88. 04	84. 69	86. 27
自己資本利益率 (%)	17. 33	3. 58	—	1. 48	2. 59
株価収益率 (倍)	21. 81	76. 48	—	92. 16	66. 46
配当性向 (%)	64. 80	153. 16	—	91. 15	54. 21
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1, 639 [290]	1, 744 [187]	1, 833 [197]	1, 945 [210]	1, 977 [219]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第72期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

昭和22年11月	かるた・トランプ類の製造・販売会社として京都市東山区今熊野東瓦町に、株式会社丸福として発足。
昭和24年 9 月	丸福かるた販売株式会社に社名変更。
昭和25年 3 月	任天堂かるた株式会社に社名変更するとともに、合名会社山内任天堂(現 株式会社山内)より大統領印等のかるたの製造業務を継承。
昭和26年 7 月	任天堂骨牌株式会社に社名変更。
昭和27年10月	京都市内に分散していた製造場を、京都市東山区福稲上高松町にまとめ、工場(現 京都リサーチセンター)を設置。
昭和34年 9 月	本社を京都市東山区福稲上高松町60番地に移転。
昭和36年 9 月	東京都に東京支店を設置。
昭和37年 1 月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
昭和38年10月	任天堂株式会社(現商号)に社名変更。
昭和39年 4 月	大阪市に大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
昭和43年 6 月	京都府宇治市に宇治工場(現 任天堂サービスセンター)を設置。
昭和45年 7 月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和55年 4 月	アメリカ、ニューヨーク州に現地法人Nintendo of America Inc. を設立。
昭和57年 2 月	アメリカ、ワシントン州に新たに現地法人Nintendo of America Inc. (現 連結子会社) を設立し、既存のニューヨーク州法人を吸収合併。
昭和58年 7 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和58年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治工場)を設置。
平成 2 年 2 月	ドイツに現地法人Nintendo of Europe GmbH(現 連結子会社) を設立。
平成 5 年 2 月	フランスに現地法人Nintendo France S.A.R.L. (現 連結子会社) を設立。
平成 5 年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治大久保工場)を設置。
平成12年11月	本社を京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1(現在地)に移転。
平成18年 7 月	韓国に現地法人韓国任天堂株式会社(現 連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社29社及び関連会社6社〔平成26年3月31日現在〕により構成)においては、ホームエンターテインメントの分野で娯楽製品の開発、製造及び販売等を事業としています。主な製品は、コンピューターを利用した娯楽機器である「レジャー機器」とトランプ・かるた等に分類されます。「レジャー機器」とは、携帯ゲームやホームコンソールゲームのハードウェア及びソフトウェアであり、当社及び関係会社が開発し、当社において製造し、国内では主に当社が、海外では主に関係会社が販売しています。

当社及び主な関係会社の位置付けは次のとおりです。なお、単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

〔開発〕

任天堂株式会社、Nintendo Technology Development Inc.、Nintendo Software Technology Corporation、Retro Studios, Inc.、Nintendo European Research and Development SAS、エヌディーキューブ株式会社、1－UPスタジオ株式会社、株式会社モノリスソフト、マリオクラブ株式会社

〔製造〕

任天堂株式会社

〔販売〕

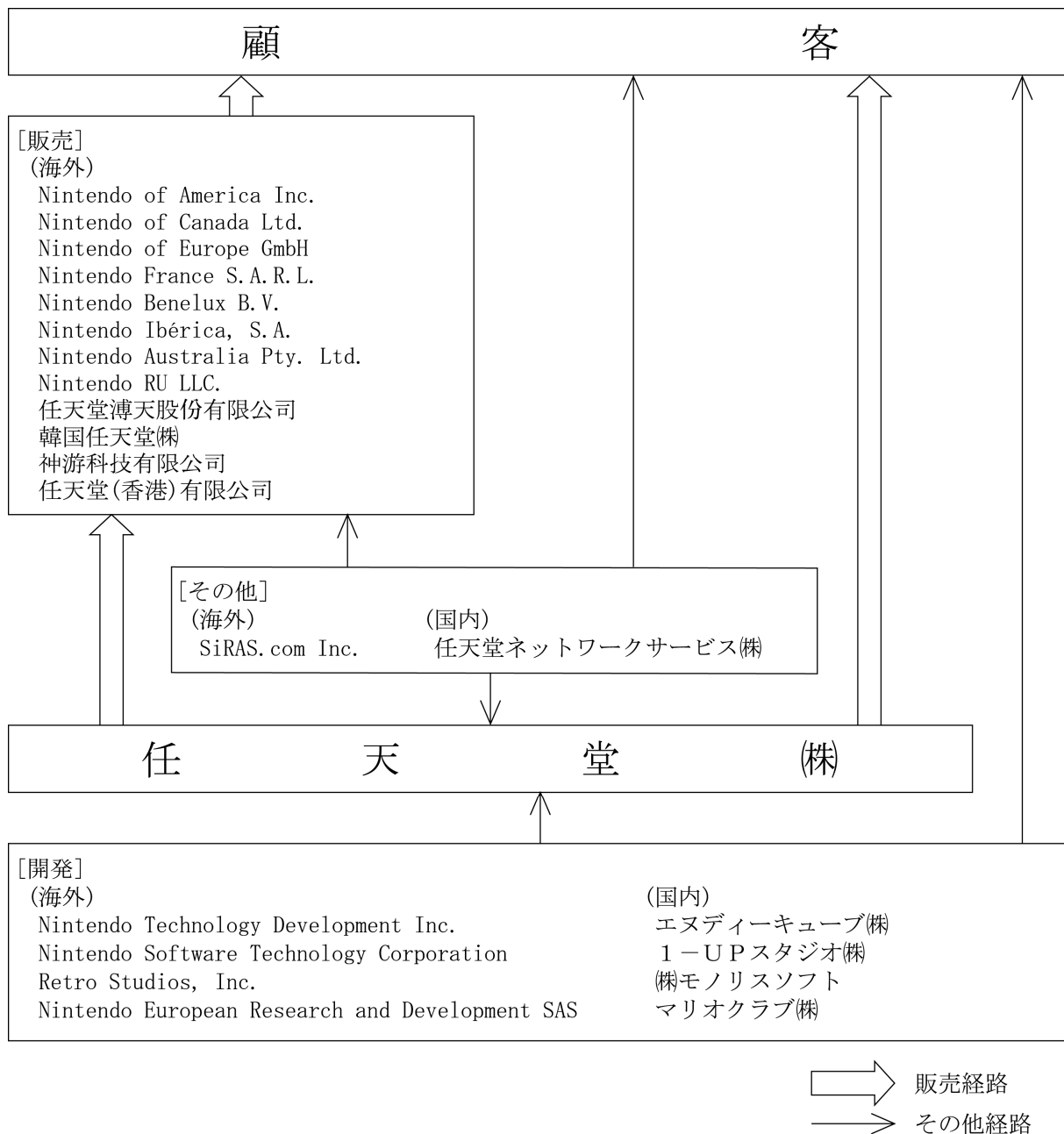
任天堂株式会社、Nintendo of America Inc.、Nintendo of Canada Ltd.、Nintendo of Europe GmbH、Nintendo France S.A.R.L.、Nintendo Benelux B.V.、Nintendo Iberica, S.A.、Nintendo Australia Pty. Ltd.、Nintendo RU LLC.、任天堂溥天股分有限公司、韓国任天堂株式会社、神游科技有限公司、任天堂(香港)有限公司

〔その他〕

SiRAS.com Inc.、任天堂ネットワークサービス株式会社

(事業系統図)

前述の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
Nintendo of America Inc. ※1, 2	アメリカ	110,000 千US\$	販売	100	2	—	—	当社製品の購入	—
Nintendo of Canada Ltd.	カナダ	4,000 千Can\$	販売	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. から当社製品の購入	—
Nintendo of Europe GmbH ※1, 2	ドイツ	30,000 千EUR	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
Nintendo France S.A.R.L. ※1	フランス	10,000 千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbH から当社製品の購入	—
Nintendo Benelux B.V.	オランダ	6,800 千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbH から当社製品の購入	—
Nintendo Iberica, S.A.	スペイン	3,000 千EUR	販売	100 (100)	—	1	—	Nintendo of Europe GmbH から当社製品の購入	—
Nintendo RU LLC.	ロシア	104 百万RUB	販売	100 (100)	—	—	—	Nintendo of Europe GmbH から当社製品の購入	—
Nintendo Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	8,500 千AS\$	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
任天堂溥天股份有限公司	台湾	5,000 千NT\$	販売	100	—	4	有	当社製品の購入	—
韓国任天堂(株) ※1	韓国	25,000 百万KRW	販売	100	1	3	有	当社製品の購入	—
神游科技有限公司 ※1	中国	28,000 千US\$	販売	100 (100)	—	2	—	当社パーツの購入及び生産 と販売のライセンスの受託	—
Nintendo Technology Development Inc.	アメリカ	1 US\$	開発	100	2	1	—	ハードウェアのOS等の受託 開発	—
Nintendo Software Technology Corporation	アメリカ	20 千US\$	開発	100	1	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
SIRAS.com Inc.	アメリカ	900 千US\$	その他	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. が販売した当社製品の電子 登録管理	—
Retro Studios, Inc. ※1	アメリカ	10,001 千US\$	開発	100	1	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
任天堂(香港)有限公司	中国	49,300 千HK\$	販売	100	—	2	—	当社製品の購入及び当社製 品生産用部材調達代行の受 託	—
Nintendo European Research and Development SAS	フランス	300 千EUR	開発	97 (97)	—	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
エヌディーキューブ(株)	東京都 中央区	483 百万円	開発	96	—	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
1-UPスタジオ(株)	東京都 千代田区	90 百万円	開発	100	—	3	—	ソフトウェアの受託開発	—
(株)モノリスソフト	東京都 目黒区	75 百万円	開発	97	1	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
任天堂ネットワークサービ ス(株)	東京都 千代田区	480 百万円	その他	100	—	4	有	当社ネットワークサービス の運営管理の受託	当社所有 の建物を 賃借
マリオクラブ(株)	京都市 東山区	450 百万円	開発	100	1	4	—	ソフトウェア等の検査の受 託	当社所有 の建物を 賃借

- (注) 1 上記のほか、連結子会社が5社あります。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きで記載しています。
 3 ※1 特定子会社に該当しています。
 4 ※2 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。

名称	売上高 (百万円)	経常損失(△) (百万円)	当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Nintendo of America Inc.	214,110	△17,573	△36,369	154,070	208,906
Nintendo of Europe GmbH	141,847	△4,915	△3,692	69,769	96,333

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(株)ポケモン	東京都港区	365百万円	ポケモン関連商品の販売及びライセンス	32	—	1	—	当社製品の購入及び製品の製造委託	—
(株)ワープスター	東京都千代田区	10百万円	アニメーション制作及び知的財産権の管理	50	—	3	—	商品化権管理の受託	当社所有の建物を賃借
PUX(株)	大阪府門真市	45百万円	ソフトウェアエンジンの開発及びライセンス事業	27	—	—	—	ソフトウェアの受託開発	—

- (注) 上記のほか、持分法適用関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	5,213 [717]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,977 [219]	36.8	12.8	8,685,498

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は平成26年3月期の税込支給額で、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず人々に受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当連結会計年度の状況は、ニンテンドー3DS(3DS LL/3DS/2DS)では、昨年10月に全世界で同時発売した『ポケットモンスター X・Y』が1,226万本の販売を記録したほか、日本では前期に、欧米では昨年6月に発売した『とびだせ どうぶつの森』が全世界で380万本(累計766万本)を販売しました。また、『ルイージマンション2』、『ゼルダの伝説 神々のトライフォース2』、『マリオ&ルイージRPG4 ドリームアドベンチャー』といった自社の有力タイトルも順調な売れ行きとなり、それぞれ200万本以上を販売しました。さらに、サードパーティーのタイトルからもヒット作が生まれ、販売数量はハードウェアが1,224万台、ソフトウェアが6,789万本となりました。

Wii Uでは、『スーパーマリオ 3Dワールド』、『New スーパーマリオブラザーズ U』、『New スーパールイージ U』など、5つの自社有力タイトルがミリオンセラーとなったものの、Wii Uビジネス全体は総じて低調な推移となり、ハードウェアは272万台、ソフトウェアは1,886万本の販売にとどまりました。

このほか、ニンテンドーDS(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)の販売数量は、ハードウェアが13万台、ソフトウェアが1,029万本、Wiiの販売数量はハードウェアが122万台、ソフトウェアが2,616万本となりました。

これらの結果、売上高は5,717億円(前年同期比10.0%減)、そのうち、海外売上高は3,947億円(前年同期比7.4%減、海外売上高比率69.0%)となりました。欧米における本体値下げの影響などによりWii Uハードウェアの採算が依然として厳しい状況にある中、利益率の高いソフトウェアの販売数量を十分に伸ばせなかったこともあり、売上総利益は1,632億円となりました。その結果、販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損益は464億円の損失(前年同期は営業損失364億円)となりました。また、為替相場が前期末に比べ円安になったため為替差益が392億円発生し、経常利益は60億円(前年同期比41.9%減)となりました。一方で、主に米国における繰越欠損金などに対する繰延税金資産の取崩しを行った影響により、当期純損失は232億円(前年同期は当期純利益70億円)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末から1,281億円減少(前年同期は622億円の増加)し、3,412億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、売掛金等の債権の回収による増加があったものの、買掛金等の仕入債務の減少等により231億円の減少(前年同期は403億円の減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、主に本社開発棟建設に関する有形及び無形固定資産の取得による支出により200億円の減少(前年同期は891億円の増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に自己株式の取得による支出により1,271億円の減少(前年同期は128億円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯ゲーム機	222,262	△8.5
	ホームコンソールゲーム機	82,354	△56.2
	その他	19,737	△43.4
	ハードウェア計	324,354	△30.4
	ソフトウェア		
	携帯ゲーム機用ソフトウェア	155,887	△9.3
	ホームコンソールゲーム機用ソフトウェア	72,828	+43.1
	ソフトウェア計	228,716	+2.7
	レジャー機器計	553,071	△19.7
その他	トランプ・かるた他	224	△3.8
合計		553,295	△19.7

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

レジャー機器のうち主にソフトウェアについて一部受注生産を行うほかは、見込生産のため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品等の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯ゲーム機	201,767	△11.2
	ホームコンソールゲーム機	89,569	△34.6
	その他	24,688	△23.5
	ハードウェア計	316,026	△20.3
	ソフトウェア		
	携帯ゲーム機用ソフトウェア	167,268	+15.7
	ホームコンソールゲーム機用ソフトウェア	64,788	△16.0
	コンテンツ収入他	21,768	+37.8
	ソフトウェア計	253,826	+6.9
	レジャー機器計	569,852	△10.1
その他	トランプ・かるた他	1,874	+22.1
合計		571,726	△10.0

(注) 1 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業等について

「娯楽は他と違うからこそ価値がある」という考えのもと、当社の強みを最も活かせるハード・ソフト一体型のビデオゲーム専用機プラットフォームを経営の中核として、今後も独自の商品やサービスを提供していきます。また、ニンテンドーネットワークIDの導入やスマートデバイスを活用することなどで、長期にわたってお客様との強いつながりを築いていくための取り組みを推進し、当社プラットフォームのビジネス拡大を目指します。

さらに、娯楽を「人々のQOL～Quality of Life(生活の質)～を楽しく向上させるもの」と再定義し、ビデオゲーム専用機とは別の領域で、「人々のQOLを楽しく向上させるプラットフォームビジネス」を新たに展開していきます。最初のステップとしては「健康」をテーマとし、娯楽企業としての強みを活かしたユニークなアプローチで取り組みます。

このほか、当社が保有する豊富なキャラクターをより積極的に活用し、当社キャラクターをビデオゲーム以外の場でも、より多くの人の目に触れるようにするとともに、キャラクターライセンスビジネスから一定の収益を得ることを目指します。

今後も「お客様に良い意味で驚いていただくこと」そして「関わる人すべてを笑顔にしていくこと」を使命とし、常に新しくユニークな提案をし続け、ホームエンターテインメントの分野の発展に努めます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社が公開会社としてその株式の自由な売買が認められている以上、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われた場合にそれに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えています。しかしながら、株式の買付けや買収提案の中には、その目的等から見て対象企業の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのあるものの存在も否定できないところであり、そのような買付けや買収提案は不適切なものであると考えています。

現在のところ、当社においては、株式の買付けや買収提案が行われた場合の具体的な取り組みはあらかじめ定めていませんが、このような場合に備えた体制については既に整備しています。また、株主に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、慎重に当社の企業価値・株主共同の利益への影響を判断し、適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、具体的な対抗措置の可否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入については、買収行為に係る法制度や判例、関係当局の見解等を踏まえ、今後も検討を継続します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は約7割を占めています。そのほとんどを現地通貨で取引しており、為替レートの変動による影響を軽減するために米ドル建等の仕入を増やすなどの施策をとっているものの、当該リスクを完全に排除することは困難です。また、当社は多額の外貨建資産も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レートの変動の影響を強く受けます。

(2) 事業活動に関するリスク

市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の趨勢による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、多額の研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大な同業他社や他のエンターテインメント業種・業者との競合等の可能性もあり、これまで以上に利益を確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に努めていますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ① ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とするものもある一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品がユーザーから受け入れられる保証はありません。また、開発を中断または中止することがあります。
- ② ハードウェアの開発には長い期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽に必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が難しくなる可能性があります。
- ③ 当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、計画から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、ライフサイクルが比較的短く、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行います。正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、日本以外に、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない法律や規制の施行または変更、②不利な政治または経済要因の発生、③多国間税制度における不統一性及び税法解釈の相違における不利な取扱い、④人材の採用と確保の困難、⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下にとどまらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多く、現地で暴動や災害等が起こり生産が妨げられれば、業績に悪影響を及ぼします。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合や、製品の供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

システムへの攻撃

当社グループは、ソフトをダウンロードによって販売したり、ネットワークを使った娯楽を提供したりするために「ニンテンドーネットワーク」というシステムをはじめとして、各種のオンラインシステムを運営しています。万一これらのシステムに対しサイバー攻撃が行われ、システムの停止や破壊、システム上のデータの不正使用等がされた場合には、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等が見つかり、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、追加のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、地域によっては、既にコピー品が流通したり(インターネット上の)不法なソフトが当社グループの知的財産権の一部を侵害しています。今後においても知的財産権の保護が十分に出来ない可能性があります。

個人情報の漏洩・不正アクセスや秘密情報の流出

当社グループは、当社製品のユーザーに関する個人情報や、開発・営業機密情報を保有しています。万一これらの個人情報が漏洩した場合や、当社グループの開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合、または不正なアクセスがあった場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等により、業績や財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争またはその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に悪影響を受ける可能性があります。

(4) その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが楽しめるような新しい驚きや楽しさを持った娯楽を提案することで、世界中の一人でも多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、様々な企業・団体等の協力も得て、主に携帯ゲームとホームコンソールゲームのハードウェア及びソフトウェアの研究開発活動を積極的に行っています。

ハードウェアにおいては、半導体メモリー等の記憶媒体、液晶等の表示装置、電子部品等をはじめとした要素技術の調査研究及びインターフェイス技術、無線通信並びにネットワーク技術、セキュリティ技術等、様々な技術のホームエンターテインメント分野への応用可能性について研究開発活動を行っています。また、末永く安心して楽しんでいただくための耐久性、安全性、品質・性能の向上、多様な周辺機器の設計や開発、コストダウン、省エネルギー等のテーマにも引き続き取り組んでいます。

ソフトウェアにおいては、ハードウェアの機能を十分に活かした商品企画や、映像・音響・シナリオ等のゲームデザイン、プログラム開発等に注力しています。

さらに、システムとソフトウェアの複雑化に対応するため、将来のプラットフォームのアーキテクチャーの統合を進めるとともに、Web系技術を使ってWii U向けのソフトウェア開発を可能にするNintendo Web Frameworkの提供など、ソフトウェアの作り手を広げるための取り組みや、ソフトウェアを効率よく開発するための環境の整備にも力を入れています。

部品調達・製造工程においては、生産協力会社との連携、協力のもと、新しい試験方法や新技術を使った部品の量産化に加え、グリーン調達や関連法規に適合するための研究やノウハウの蓄積も行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は717億円であり、主な研究開発活動の成果については以下のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントに関連付けた記載を行っていません。

ニンテンドー3DSでは、平成23年春にニンテンドー3DSをリリースして以来、そのバリエーションとして新たな本体を開発し続けており、平成24年夏のニンテンドー3DS LLに続き、本年度秋に機能を絞り価格を抑えたニンテンドー2DSを海外で発売しました。また、より幅広いお客様にニンテンドー3DSシリーズを楽しんで頂けるよう、特別仕様や各モデルで新たな本体カラーバリエーションを発売しています。対応ソフトウェアでは、シリーズとして初めて全世界で同時発売を実現した『ポケットモンスター X・Y』、ルーヴル美術館で公式ガイドとして採用されており、自宅にしながらしてルーヴル美術館内を疑似体験できるニンテンドー3DSダウンロードソフト『ニンテンドー3DSガイド ルーヴル美術館』等の計12タイトル(日本におけるタイトル数、以下同様)を発売しました。

Wii Uでは、更なるユーザー体験の向上を目指し、システムソフトウェア、本体機能、周辺機器にかかる開発を行ってきました。対応ソフトウェアでは、マリオの王道3Dアクションゲーム最新作として高い評価を得た『スーパーマリオ3Dワールド』、Wii Uの表現力を活かし、ダイナミックなアクションが楽しめる『ドンキーコング トロピカルフリーズ』等の計11タイトルを発売しました。

このほかにも、将来に向けて様々な新製品等の開発を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載している全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいています。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。この作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で事業を展開しており、ヒット商品の有無や、その規模によって経営成績が大きく変わります。また、娯楽の範囲は広く、ゲーム以上に面白さや驚きを人々に与えるものが流行れば、その影響も受けます。

海外での売上割合は約7割を占め、この取引のほとんどを現地通貨で取引しており、為替レートの変動による影響を軽減するために米ドル建等の仕入を増やすなどの施策をとっているものの、当該リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与えます。

主要製品であるビデオゲーム機と各ハードウェアに対応するソフトウェアが、当社グループの売上の多くを占めますが、それぞれの利益率が大きく異なるため、これらの売上割合の変動は売上総利益及び売上総利益率に影響を与えます。

その他にも経営成績には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載する変動要因が考えられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期は前年同期と比較しますと、減収減益となりました。

(売上高及び営業利益)

売上高は、前年同期に比べて636億円の減収で、5,717億円(前年同期比10.0%減)となりました。これは、ニンテンドー3DSのソフトウェアの販売は増加したものの、Wii U本体及びニンテンドー3DS本体の販売が減少したことによります。比較的利益率が低いハードウェアの売上高占有率が低下したことやニンテンドー3DS本体の収益性向上により、売上総利益は前年同期に比べ228億円増加し、1,632億円(前年同期比16.3%増)となりました。一方で、主に研究開発費や広告宣伝費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期に比べて328億円増加し、売上総利益を上回ったため、464億円の営業損失(前年同期は営業損失364億円)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、円安が進んだことで為替差益や有価証券償還益が発生したこと等により、前年同期に比べて56億円増加し、525億円の利益(純額)となりました。この結果、60億円の経常利益(前年同期比41.9%減)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、主に米国における繰越欠損金などに対する繰延税金資産を取り崩したことにより、前年同期に比べて303億円減少し、232億円の当期純損失(前年同期は当期純利益70億円)となりました。

(4) 財政状態の分析

総資産は、有価証券やたな卸資産の減少などにより前期に比べ1,414億円減少し、1兆3,064億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前期に比べ323億円減少し、1,879億円となりました。純資産は、主に自己株式の買付けを行ったことにより、前期に比べ1,090億円減少し、1兆1,184億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

(5) 資金の流動性について

当期末現在において、流動比率は658%、総負債額に対する現金及び現金同等物は1.8倍です。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための材料及び部品の購入費、広告宣伝費や研究開発費のほか、配当金や法人税等の支払いです。このほか、会社の成長に必要な設備投資等を含め、全てを自己資金でまかなうことを原則としています。

新製品の発売時期や年末商戦時期には、一時的な売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来の経営環境への対応や業容拡大等のために必要な資金を内部留保しており、3か月を超える定期預金の預入・払戻の時期や、有価証券の取得・売却の時期等により投資活動によるキャッシュ・フローが増減します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、レジャー機器の開発、製造及び販売を事業として展開しており、当連結会計年度において385億29百万円の設備投資を実施しました。これらは、主に研究開発及び本社開発棟建設に関するものであり、自社利用のソフトウェアなどの無形固定資産等も含めています。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていない。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていない。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、事業内容別に記載しています。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
宇治工場 (京都府宇治市)	製造	生産設備	558	267	1,866 (25)	185	152	3,030	280 [68]
宇治大久保工場 (京都府宇治市)	製造	生産設備	844	4	4,079 (9)	4	—	4,933	30 [23]
本社 (京都市南区)	管理・販売・ 開発	その他設備	5,099	4	17,146 (57)	613	24,109	46,973	1,375 [63]
東京支店 (東京都台東区)	管理・販売・ 開発	その他設備	844	2	6,819 (1)	66	1	7,734	130 [6]
大阪支店 (大阪市北区)	販売	その他設備	534	2	5,763 (1)	45	—	6,345	28 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用です。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
Nintendo of America Inc. (アメリカ)	販売	その他設備	14,379	1,138	3,195 (508)	2,007	9,683	30,403	1,237 [17]
Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)	販売	その他設備	1,230	135	604 (64)	570	267	2,807	890 [156]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産です。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設等の計画は、次のとおりです。経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

会社名	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社及び連結子会社	研究開発設備	14,000	7,097	平成25年4月	平成28年3月
当社	金型等生産設備	12,000	251	平成25年4月	平成28年3月
当社及び連結子会社	その他建物等の改修及び更新他	10,000	2,055	平成25年4月	平成28年3月
合計		36,000	9,403	—	—

(注) 1 上記金額の今後の設備等所要資金26,597百万円は、自己資金で充当する予定です。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月21日	36,729	141,669	—	10,065	—	11,584

(注) 平成3年5月21日に、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.35株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	66	44	670	618	72	43,127	44,597	—
所有株式数 (単元)	—	287,506	15,650	34,290	685,827	412	390,803	1,414,488	220,200
所有株式数 の割合(%)	—	20.33	1.11	2.41	48.49	0.03	27.63	100.00	—

(注) 1 自己株式23,294,719株は「個人その他」に232,947単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しています。

2 「その他の法人」には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	134,339	9.48
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	イギリス ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	115,734	8.17
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前 町700	63,802	4.50
野村信託銀行㈱(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,065	2.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	28,721	2.03
山内 克仁	京都市伏見区	28,041	1.98
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,274	1.93
山内 万丈	京都市伏見区	19,778	1.40
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	イギリス ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	14,143	1.00
計	—	513,545	36.25

(注) 1 前事業年度において主要株主であった山内溥氏は、逝去に伴う相続手続きの完了により当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が232,947百株(16.44%)あります。

3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成26年2月13日付で提出されました大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年2月5日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けていますが、当社では当事業年度末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	195,854	13.82
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	6,001	0.42
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	イギリス ロンドン	2,032	0.14
キャピタル・インターナショナル ㈱	東京都千代田区丸の内二丁 目1番1号	1,641	0.12
計	—	205,528	14.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,294,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,154,100	1,181,541	同上
単元未満株式	普通株式 220,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,181,541	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	23,294,700	—	23,294,700	16.44
計	—	23,294,700	—	23,294,700	16.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年1月29日)での決議状況 (取得期間平成26年1月30日～平成26年3月31日)	10,000,000	125,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,500,000	114,237,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	10,762,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.00	8.61
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.00	8.61

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,474	29,127,120
当期間における取得自己株式	295	3,266,900

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	50	581,586	—	—
保有自己株式数	23,294,719	—	23,295,014	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としています。当社は会社法第454条第5項に規定する「取締役会の決議によって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、中間配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を中間期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

当事業年度の配当については、上記方針によりますと、1株当たりの年間配当金は無配となりますが、ここ2年の1株当たりの配当金実績を踏まえ、1株当たりの年間配当金は100円(中間無配、期末100円)となりました。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	11,837	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	32,650	32,950	22,570	12,690	16,150
最低(円)	20,140	20,000	9,910	8,070	9,070

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それより前は大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	11,880	14,070	14,220	16,150	13,185	12,875
最低(円)	10,670	10,830	12,470	11,935	11,215	11,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩 田 聡	昭和34年12月6日生	平成12年6月 当社取締役就任(現在) 平成14年5月 取締役社長就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成25年6月 Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)就任(現在)	※1	67
専務取締役 (代表取締役)	統合開発 本部長	竹 田 玄 洋	昭和24年3月7日生	昭和47年7月 当社入社 平成12年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成25年2月 統合開発本部長(現在)	※1	2
専務取締役 (代表取締役)	情報開発 本部長	宮 本 茂	昭和27年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任(現在) 情報開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	1
常務取締役	経営統括 本部長 兼 総務本部長	君 島 達 己	昭和25年4月21日生	平成14年1月 Nintendo of America Inc. 取締役就任(現在) 平成14年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年5月 Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)就任 平成25年6月 常務取締役就任(現在) 経営統括本部長(現在) 兼 総務本部長(現在) 平成26年6月 人事本部担当(現在)	※1	2
取締役	管理本部長	高 橋 成 行	昭和29年3月31日生	平成15年9月 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)コンプライアンス統括部法務室長 平成18年1月 当社入社 平成19年11月 Nintendo of America Inc. 上級副社長 平成25年6月 取締役就任(現在) 管理本部長(現在)	※1	2
取締役	営業本部長	大 和 聡	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年7月 営業本部副本部長 平成25年6月 取締役就任(現在) 営業本部長(現在)	※1	2
取締役	業務本部長	田 中 晋	昭和28年3月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成24年7月 業務本部副本部長 平成25年6月 取締役就任(現在) 業務本部長(現在)	※1	2
取締役	企画開発 本部長	高 橋 伸 也	昭和38年11月9日生	平成元年4月 当社入社 平成24年7月 企画開発本部副本部長 平成25年6月 取締役就任(現在) 企画開発本部長(現在) 平成26年4月 開発応援本部担当(現在)	※1	1
取締役	製造本部長	進 士 仁 一	昭和41年3月14日生	昭和61年4月 当社入社 平成24年1月 製造本部副本部長 平成25年6月 取締役就任(現在) 製造本部長(現在)	※1	2
取締役		水 谷 直 樹	昭和25年12月22日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成元年5月 弁理士登録 平成元年6月 水谷法律特許事務所開設 平成15年4月 東京工業大学大学院 客員教授(現在) 平成15年6月 当社監査役就任 平成26年6月 取締役就任(現在)	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		植 田 実	昭和24年1月13日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年3月 東京支店管理部長代理 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	※2	2
監査役 (常勤)		豊 田 憲	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 広報室長 平成18年8月 総務部統括 平成24年6月 常勤監査役就任(現在)	※2	3
監査役		三田村 善 生	昭和23年11月27日生	昭和43年4月 大蔵事務官任官 平成12年7月 大阪国税局宮津税務署長 平成16年7月 大阪国税局葛城税務署長 平成19年7月 大阪国税局課税第一部長 平成20年8月 税理士登録 平成20年9月 三田村善生税理士事務所開設 平成24年6月 当社監査役就任(現在)	※2	—
監査役		梅 山 克 啓	昭和40年7月29日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成11年7月 梅山公認会計士事務所開設 平成11年8月 税理士登録 平成11年10月 梅山税理士事務所(現 梅山税理士法人)開設 平成17年11月 ㈱クラウドディア社外監査役就任(現在) 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員就任(現在) 平成24年4月 滋賀医科大学監事(非常勤)(現在) 平成24年6月 当社監査役就任(現在)	※2	—
計						86

(注) 1 取締役 水谷直樹は、社外取締役です。

2 監査役 三田村善生及び梅山克啓は、社外監査役です。

3 ※1 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 ※2 監査役 植田実、豊田憲、三田村善生及び梅山克啓の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

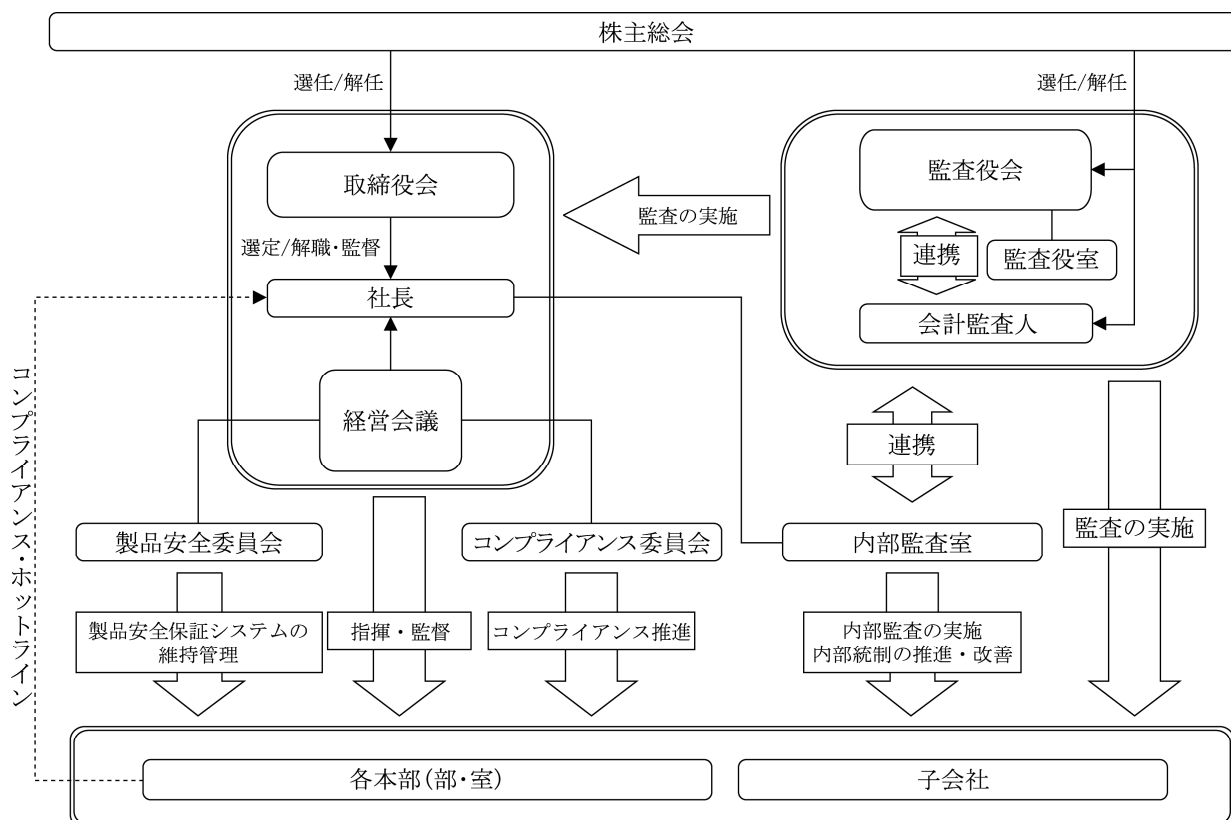
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築及び向上に努めています。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ハ) 会社の機関の内容

(取締役会)

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行決定機関としての取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名で構成しており、任期を1年としています。なお、社外取締役は独立役員に指定しています。

(経営会議)

経営活動を強力に推進するために、役付取締役全員で構成する経営会議を原則として毎月2回開催して、迅速かつ効率的な意思決定を行っています。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、監査役4名を選任し、うち2名が社外監査役であり、独立役員に指定しています。

(監査役室)

監査役の業務の支援、補助をするために監査役室を設置しています。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」の策定その他コンプライアンスの推進施策を実施しています。

(製品安全委員会)

総務本部長を委員長とした製品安全委員会を設置し、製品の安全性を保証し、消費者における製品に係わる事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応を図る製品安全保証システムの維持、管理に取り組んでいます。

(二) リスク管理体制の整備の状況

各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としています。

内部監査室は、社内各部門や子会社のリスク管理体制をモニタリングし、改善等の施策の提案・助言を行う体制としています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨むこととし、社内に対応統括部署を設け、会社全体として対応する体制としています。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しています。

さらに、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・プログラムに基づき、「コンプライアンス・マニュアル」の策定及び更新、役員及び従業員に対する社外専門講師等によるセミナー等の開催も含め、各部門におけるコンプライアンスの推進施策を実施しています。このほか、製品安全委員会等を設け、製品の安全性を保証し、製品事故発生の防止と、万一、発生した時の速やかな対応を図る製品安全保証システムの維持・管理を推進しています。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(ト) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、当社内部監査室(9名)が、業務執行部門から独立した専任部署として、当社及び子会社を対象に業務の効率性、有効性、遵法性の観点から業務監査、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応する内部統制の整備及び運用状況の評価等を実施しています。また、主要海外子会社に設置している各内部監査担当部門(17名)は当社内部監査室と連携、分担し、主要海外子会社を中心に、同様の監査等を実施しています。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、社長との定期会議をもつほか、原則として毎月、監査役会を開き監査意見の交換をしています。また、年間監査計画に基づき、社内各部門他への往査をしています。内部監査室との連携は、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立会い、内部監査報告書を受領するとともに、随時意見交換を行っています。会計監査人との連携は、期末の実地棚卸や主要な子会社等に対する会計監査に立会うとともに、定期的に会計監査計画及び会計監査結果の説明を受けるほか、必要に応じて情報交換並びに意見交換を行っています。

なお、常勤監査役のうち1名は長年にわたり当社経理部等で経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役についても、両名とも公認会計士または税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しています。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、当社は社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所の規程で定める独立役員に指定しています。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役水谷直樹氏は、弁護士・弁理士として当社の事業とも関わりの深い知的財産権分野に関する企業法務の実務に長年携わっており、その豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かし、当社取締役会の意思決定における有効性を客観的に確保するとともに、経営全般に助言いただくことにより、監視・監督機能の強化を図っています。また、社外監査役三田村善生、梅山克啓の両氏は、税務、会計の各分野における豊富な経験と見識により、取締役の意思決定、業務執行の適法性について監督的役割を担っており、適宜助言をいただくとともに、独立した立場から客観的に監査意見を表明し、監査体制の独立性を高めています。

(ニ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役2名は、常勤監査役と相互に連携しつつ、社長との定期会議や取締役会に出席して忌憚の無い質問や意見を述べているほか、常勤監査役を通じて内部監査室が実施する内部監査結果の報告を聴取し、会計監査人の監査報告会や原則として毎月開催の監査役会にて、積極的な意見交換を行っています。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は設けていませんが、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、中立的な立場から客観的な助言をいただけるか否か、優れた人格及び専門的な知識・経験の有無を重視しています。特に、最初の点に関しては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において規定されている独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額であり、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 役員の報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	変動報酬	その他の報酬	
取締役	227	227	—	—	14
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外監査役	17	17	—	—	3

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は99百万円で、上記金額には含めていません。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため、記載を省略しています。

(ハ)役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役ごとの報酬限度額を決定しています。

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬(定期同額給与)と業績連動型の変動報酬(利益連動給与)によって構成しています。固定報酬は、各取締役の役職・役割に応じて支給し、変動報酬は、連結営業利益を指標として業績向上に対するインセンティブを高めることを目的に支給しています。なお、社外取締役については、変動報酬はありません。

監査役の報酬は、監査役の協議により、監査役が企業業績に左右されない独立の立場にあることを考慮し、固定報酬のみで構成しています。

(補足)各取締役の変動報酬は、以下のとおり、取締役の役職に応じたポイントをもとに定められた算式により算出しています。

変動報酬の計算方法

$$\text{変動報酬} = \text{連結営業利益} \times 0.2\% \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
社長・会長	4.5	1	4.5
専務取締役	2.5	2	5.0
常務取締役	1.8	1	1.8
取締役(常勤)	1.2	0	0.0
使用人兼務取締役	0.6	5	3.0
取締役(非常勤)	0.3	0	0.0
合計	—	9	14.3

(注) 上記は、平成26年6月30日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・ 取締役(社外取締役は除く)は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益とします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、6億円を限度とします。連結営業利益に0.2%を乗じた金額が6億円を超えた場合は、6億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの変動報酬とします。
- ・ 連結営業利益に0.2%を乗じた金額については10百万円未満切捨てとします。
- ・ やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数(1月未満の端数切上)にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 19,324百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パナダイナムコホールディングス	3,845,700	6,403	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)京都銀行	4,542,297	4,169	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,370	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)りそなホールディングス	647,469	315	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	609,200	269	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
SanDisk Corporation	51,426	265	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
凸版印刷(株)	365,770	247	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
野村ホールディングス(株)	321,901	185	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
日本写真印刷(株)	104,104	173	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
コナミ(株)	63,734	120	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	91	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,219	56	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
シライ電子工業(株)	336,000	37	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
王子ホールディングス(株)	107,420	37	過去の取引先株式を継続して保有しています。
日本紙パルプ商事(株)	113,555	34	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,849	33	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三信電気(株)	50,180	31	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
コーエーテクモホールディングス(株)	13,162	12	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)テレビ東京ホールディングス	10,000	10	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)滋賀銀行	10,500	6	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,500	3	取引関係の維持及び発展のために保有しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	9,395	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)京都銀行	4,542,297	3,870	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)ドワンゴ	612,200	2,112	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,392	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
SanDisk Corporation	51,426	429	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)りそなホールディングス	647,469	323	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	609,200	283	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
凸版印刷(株)	365,770	270	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
野村ホールディングス(株)	321,901	213	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	193	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
コナミ(株)	63,734	152	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
日本写真印刷(株)	104,104	141	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
シライ電子工業(株)	336,000	93	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,219	57	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
王子ホールディングス(株)	107,420	49	過去の取引先株式を継続して保有しています。
日本紙パルプ商事(株)	113,555	39	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,849	39	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三信電気(株)	50,180	34	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
コーエーテクモホールディングス(株)	13,162	18	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)テレビ東京ホールディングス	10,000	17	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)滋賀銀行	10,500	5	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,500	3	取引関係の維持及び発展のために保有しています。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、京都監査法人と監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎

指定社員 業務執行社員 田村 透

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8 名、その他 8 名

※ その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	—	84	2
連結子会社	22	—	22	—
計	105	—	106	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他 8 社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人がメンバーファーム契約を締結しているブライスウォーターハウス・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して154百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他 7 社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人がメンバーファーム契約を締結しているブライスウォーターハウス・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して183百万円の報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、監査役室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意をもって決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団主催のセミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしています。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,761	474,297
受取手形及び売掛金	45,873	28,754
有価証券	424,540	320,918
たな卸資産	※1 178,722	※1 160,801
繰延税金資産	31,693	17,637
その他	33,094	21,841
貸倒引当金	△434	△114
流動資産合計	1,192,250	1,024,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,351	26,340
機械装置及び運搬具（純額）	8,054	1,620
工具、器具及び備品（純額）	5,309	4,249
土地	42,001	42,859
建設仮勘定	4,434	19,120
有形固定資産合計	※2 86,152	※2 94,190
無形固定資産		
ソフトウェア	8,276	10,559
その他	2,586	1,908
無形固定資産合計	10,863	12,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 109,634	※3 122,885
繰延税金資産	37,690	34,214
退職給付に係る資産	—	4,746
その他	11,287	13,769
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	158,612	175,616
固定資産合計	255,628	282,274
資産合計	1,447,878	1,306,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,045	47,665
未払法人税等	3,563	14,803
賞与引当金	2,131	2,183
その他	81,735	90,999
流動負債合計	194,475	155,652
固定負債		
退職給付引当金	16,593	—
退職給付に係る負債	—	18,558
その他	9,288	13,760
固定負債合計	25,882	32,318
負債合計	220,358	187,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,414,095	1,378,085
自己株式	△156,692	△270,958
株主資本合計	1,279,203	1,128,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	13,628
為替換算調整勘定	△60,414	△24,274
その他の包括利益累計額合計	△51,815	△10,645
少数株主持分	131	157
純資産合計	1,227,520	1,118,438
負債純資産合計	1,447,878	1,306,410

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
売上高	635,422	571,726
売上原価	※1, ※3 495,068	※1, ※3 408,506
売上総利益	140,354	163,219
販売費及び一般管理費	※2, ※3 176,764	※2, ※3 209,645
営業損失(△)	△36,410	△46,425
営業外収益		
受取利息	5,523	5,279
為替差益	39,506	39,287
その他	3,455	8,570
営業外収益合計	48,485	53,136
営業外費用		
売上割引	555	440
有価証券償還損	505	—
投資有価証券償還損	319	—
その他	212	184
営業外費用合計	1,592	624
経常利益	10,482	6,086
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 3,502
訴訟関連損失戻入額	—	1,420
過年度法人税等	※6 2,947	—
特別利益合計	2,957	4,922
特別損失		
固定資産処分損	※5 22	※5 79
土壌処分費用	380	—
訴訟関連損失	2,840	—
特別損失合計	3,243	79
税金等調整前当期純利益	10,197	10,929
法人税、住民税及び事業税	△215	16,781
法人税等調整額	3,244	17,350
法人税等合計	3,029	34,132
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,168	△23,202
少数株主利益	68	20
当期純利益又は当期純損失(△)	7,099	△23,222

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	7,168	△23,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,993	4,833
為替換算調整勘定	35,111	36,145
持分法適用会社に対する持分相当額	34	196
その他の包括利益合計	※1 42,139	※1 41,174
包括利益	49,307	17,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,242	17,946
少数株主に係る包括利益	65	25

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	11,734	1,419,784	△156,682	1,284,901
当期変動額					
剰余金の配当			△12,787		△12,787
当期純利益			7,099		7,099
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,688	△9	△5,697
当期末残高	10,065	11,734	1,414,095	△156,692	1,279,203

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,570	△95,528	△93,957	81	1,191,025
当期変動額					
剰余金の配当					△12,787
当期純利益					7,099
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,028	35,113	42,142	50	42,192
当期変動額合計	7,028	35,113	42,142	50	36,495
当期末残高	8,599	△60,414	△51,815	131	1,227,520

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	11,734	1,414,095	△156,692	1,279,203
当期変動額					
剰余金の配当			△12,787		△12,787
当期純損失(△)			△23,222		△23,222
自己株式の取得				△114,266	△114,266
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△36,010	△114,266	△150,276
当期末残高	10,065	11,734	1,378,085	△270,958	1,128,927

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,599	△60,414	△51,815	131	1,227,520
当期変動額					
剰余金の配当					△12,787
当期純損失(△)					△23,222
自己株式の取得					△114,266
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,029	36,140	41,169	25	41,194
当期変動額合計	5,029	36,140	41,169	25	△109,081
当期末残高	13,628	△24,274	△10,645	157	1,118,438

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,197	10,929
減価償却費	12,637	9,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,718	△358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	574	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	734
受取利息及び受取配当金	△5,757	△5,575
為替差損益 (△は益)	△29,825	△41,943
持分法による投資損益 (△は益)	△420	△2,627
売上債権の増減額 (△は増加)	1,691	20,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,608	35,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,738	△56,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△465	174
その他	7,106	78
小計	△68,850	△29,708
利息及び配当金の受取額	6,556	6,923
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	21,906	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,390	△23,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,056	△210,503
定期預金の払戻による収入	186,142	50,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,488	△19,540
有形及び無形固定資産の売却による収入	65	6,530
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,730,716	△1,071,026
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,809,615	1,224,457
その他	△1,457	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,104	△20,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,801	△12,802
自己株式の取得による支出	△10	△114,266
その他	△61	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,873	△127,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,368	42,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,208	△128,128
現金及び現金同等物の期首残高	407,186	469,395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 469,395	※1 341,266

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は27社です。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、モビクリップ(株)については清算が終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は、福栄(株)です。

上記については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は5社です。

主要な会社

(株)ポケモン、(株)ワープスター、PUX(株)

なお、PUX(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、福栄(株)で、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、任天堂溥天股分有限公司、神游科技有限公司、Nintendo RU LLC. 他3社の決算日は、12月31日です。

連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

(ロ)デリバティブ

時価法を採用しています。

(ハ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 3～60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

なお、当社の確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を上回っているため、「退職給付に係る資産」として投資その他の資産に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、5年間の均等償却を行います。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準等」の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」または「退職給付に係る資産」として計上しています。この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」がそれぞれ18,558百万円、4,746百万円計上されています。なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首時点の「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」が、それぞれ484百万円、3,078百万円増加し、同時点の利益剰余金及びこれに係る繰延税金負債が、それぞれ1,673百万円、920百万円増加する予定です。なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「その他」に含めていました「無形固定資産の取得による支出」は、簡潔かつ取引実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として組み替えて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」△5,788百万円及び「その他」に含めていました「無形固定資産の取得による支出」△3,700百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」として組み替えています。

また、同様の理由により、前連結会計年度において独立掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収入」として組み替えて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」65百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」として組み替えています。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していました△71百万円は「自己株式の取得による支出」△10百万円、「その他」△61百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	165,137百万円	141,221百万円
仕掛品	2,008百万円	5,891百万円
原材料及び貯蔵品	11,576百万円	13,687百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	67,835百万円	63,136百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	6,272百万円	9,513百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	8,758百万円	22,958百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	53,447百万円	71,718百万円
広告宣伝費	61,104百万円	70,264百万円
給料手当及び賞与	16,979百万円	20,952百万円
減価償却費	4,578百万円	5,161百万円
退職給付費用	3,298百万円	2,481百万円
賞与引当金繰入額	751百万円	702百万円
貸倒引当金繰入額	207百万円	△209百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	53,483百万円	71,736百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
土地	10百万円	機械装置及び運搬具	3,451百万円
		建物及び構築物	50百万円
計	10百万円	計	3,502百万円

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
除却損		除却損	
建物及び構築物	16百万円	建物及び構築物	39百万円
工具、器具及び備品	4百万円	工具、器具及び備品	27百万円
ソフトウェア	1百万円	土地	12百万円
計	22百万円	計	79百万円

※6 過年度法人税等

当社と米国子会社との取引に関して、既に成立している二国間APA(移転価格の事前確認制度)に基づいて行われた米国所得の減額調整の結果、米国税制上の取扱いに従い還付された米国源泉所得税です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,018百万円	10,396百万円
組替調整額	△271百万円	△3,189百万円
税効果調整前	10,747百万円	7,207百万円
税効果額	△3,753百万円	△2,374百万円
その他有価証券評価差額金	6,993百万円	4,833百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	35,111百万円	36,130百万円
組替調整額	一百万円	15百万円
為替換算調整勘定	35,111百万円	36,145百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34百万円	196百万円
その他の包括利益合計	42,139百万円	41,174百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,791,286	1,083	74	13,792,295

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,787	利益剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,792,295	9,502,474	50	23,294,719

(変動事由の概要)

増加は平成26年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による取得(9,500,000株)及び単元未満株式の買取請求による取得(2,474株)で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡(50株)です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,837	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	478,761百万円	474,297百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△42,826百万円	△202,488百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	33,460百万円	69,458百万円
現金及び現金同等物	469,395百万円	341,266百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性がないため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	1,297百万円	1,334百万円
1年超	3,052百万円	2,451百万円
合計	4,350百万円	3,785百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしています。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、保有残高に重要性はありません。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建営業債権に係る為替変動リスクの軽減等を目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引です。これらの取引については、取締役社長または管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、取引実績は、管掌取締役及び取締役会に定期的に報告しています。また、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	478,761	478,761	—
受取手形及び売掛金	45,873	45,873	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	368,232	368,237	5
その他有価証券	159,482	159,482	—
資産計	1,052,349	1,052,355	5
支払手形及び買掛金	107,045	107,045	—
未払法人税等	3,563	3,563	—
負債計	110,608	110,608	—
デリバティブ取引	26	26	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	474,297	474,297	—
受取手形及び売掛金	28,754	28,754	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	287,206	287,204	△2
その他有価証券	146,895	146,895	—
資産計	937,153	937,151	△2
支払手形及び買掛金	47,665	47,665	—
未払法人税等	14,803	14,803	—
負債計	62,468	62,468	—
デリバティブ取引	74	74	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しています。

支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、債務となる場合は()で示しています。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式 (百万円)	6,460	9,701

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	478,761	—
受取手形及び売掛金	45,873	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	287,606	—
金銭信託	15,000	—
公社債	65,595	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	—	2,351
公社債	65,029	73,695
その他	—	901
合計	957,865	76,948

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	474,297	—
受取手形及び売掛金	28,754	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	203,690	—
金銭信託	10,000	—
公社債	73,520	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	926	—
公社債	32,998	91,922
その他	—	749
合計	824,187	92,672

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	23,564	23,587	22
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	344,667	344,650	△17
合計	368,232	368,237	5

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	37,436	37,471	34
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	249,770	249,733	△37
合計	287,206	287,204	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,834	5,893	7,941
債券	72,472	67,447	5,025
小計	86,306	73,340	12,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42	42	△0
債券	69,185	69,345	△160
その他	3,947	3,960	△12
小計	73,175	73,348	△172
合計	159,482	146,688	12,793

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,136	7,077	12,059
債券	79,049	71,010	8,039
その他	928	926	2
小計	99,114	79,013	20,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	47,727	47,827	△99
その他	53	53	—
小計	47,780	47,880	△99
合計	146,895	126,894	20,000

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	789,763	153	22
その他	22,106	6	—
合計	811,870	159	22

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	407,148	217	37
その他	60,360	1	—
合計	467,508	219	37

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル	602	—	△6	△5
	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	1,761	—	△4	△4
	通貨オプション取引 売建 コール ユーロ	13,416 (121)	— (—)	112	9
	買建 プット ユーロ	8,895 (136)	— (—)	150	13
	合計	—	—	—	12

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル	1,437	—	△4	△4
	債券	850	—	△4	△4
	通貨オプション取引 売建 コール ドル	1,582 (0)	— (—)	2	△1
	ユーロ	13,007 (71)	— (—)	24	46
	買建 プット ドル	1,055 (0)	— (—)	0	△0
	ユーロ	8,671 (75)	— (—)	111	35
	合計	—	—	—	71

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっています。
2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△37,698百万円
ロ 年金資産	23,896百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,801百万円
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	△13,801百万円
ホ 前払年金費用	2,792百万円
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△16,593百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	2,112百万円
ロ 利息費用	862百万円
ハ 期待運用収益	△635百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	416百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,756百万円
ヘ その他	1,188百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	3,945百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 「ヘ その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率及び期待運用収益率

割引率 1.4%～3.9%

期待運用収益率 1.7%～7.5%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括処理

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	37,472百万円
勤務費用	2,486百万円
利息費用	947百万円
数理計算上の差異の発生額	381百万円
退職給付の支払額	△1,366百万円
外貨換算差額	1,864百万円
退職給付債務の期末残高	41,785百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	23,799百万円
期待運用収益	789百万円
数理計算上の差異の発生額	1,943百万円
事業主からの拠出額	1,947百万円
退職給付の支払額	△958百万円
外貨換算差額	654百万円
年金資産の期末残高	28,174百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	128百万円
退職給付費用	95百万円
退職給付への支払額	△4百万円
制度への拠出額	△18百万円
外貨換算差額	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	201百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,117百万円
年金資産	△28,295百万円
	821百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,990百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,811百万円
退職給付に係る負債	18,558百万円
退職給付に係る資産	△4,746百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,811百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,581百万円
利息費用	947百万円
期待運用収益	△789百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,561百万円
その他	159百万円
退職給付制度に係る退職給付費用	1,336百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	45%
債券	40%
その他	15%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5～4.3%
長期期待運用収益率	1.4～7.5%

3 確定拠出制度

一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、973百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	28,866百万円	34,794百万円
税務上の繰越欠損金	16,643百万円	17,527百万円
たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	5,828百万円	13,620百万円
未払金・未払費用	10,409百万円	7,588百万円
退職給付引当金	6,374百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	6,846百万円
税務上の売上認識額	5,790百万円	5,274百万円
その他	15,049百万円	16,628百万円
繰延税金資産 小計	88,961百万円	102,280百万円
評価性引当額	△2,969百万円	△30,133百万円
繰延税金資産 合計	85,992百万円	72,146百万円
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△6,934百万円	△7,143百万円
その他有価証券評価差額	△4,272百万円	△6,685百万円
その他	△5,422百万円	△7,200百万円
繰延税金負債 合計	△16,629百万円	△21,029百万円
繰延税金資産の純額	69,363百万円	51,116百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	37.9%
評価性引当額	9.0%	243.4%
法定実効税率変動による影響	—	20.0%
連結子会社の税率差異	9.9%	9.6%
在外連結子会社等の留保利益に係る税効果	5.0%	3.1%
試験研究費の総額等に係る特別控除額	△8.7%	△8.9%
未実現利益に係る税効果未認識額	△27.2%	—
その他	3.8%	7.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	312.3%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,065百万円減少し、その他有価証券評価差額金は120百万円増加し、法人税等調整額が2,185百万円増加しています。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、携帯ゲームやホームコンソールゲームのハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、日本での販売は当社が、海外での販売は現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	携帯 ゲーム機	ホーム コンソール ゲーム機	携帯 ゲーム機用 ソフトウェア	ホーム コンソール ゲーム機用 ソフトウェア	その他	合計
外部顧客への売上高	227, 224	136, 852	144, 588	77, 156	49, 599	635, 422

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸		欧州	その他	合計
		うち、米国			
208, 944	236, 665	198, 777	169, 887	19, 925	635, 422

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
59, 054	23, 825	3, 272	86, 152

(注) 有形固定資産は、所在地を基礎とした国に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェスネット㈱	71, 105	—

(注) 当社グループは単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を行っていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	携帯 ゲーム機	ホーム コンソール ゲーム機	携帯 ゲーム機用 ソフトウェア	ホーム コンソール ゲーム機用 ソフトウェア	その他	合計
外部顧客への売上高	201,767	89,569	167,268	64,788	48,331	571,726

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸		欧州	その他	合計
		うち、米国			
176,957	219,606	190,286	158,562	16,599	571,726

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
67,429	23,608	3,152	94,190

(注) 有形固定資産は、所在地を基礎とした国に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,598.22	9,447.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	55.52	△183.59

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,099	△23,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	7,099	△23,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,877	126,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35	7	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	40	12	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	25	—	平成27年10月～ 平成28年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	75	45	—	—

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高は、全額無利息です。

2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載していません。。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	12	12	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	81,548	196,582	499,120	571,726
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	14,816	2,651	56,936	10,929
四半期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	8,624	600	10,195	△23,222
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	67.44	4.69	79.73	△183.59

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	67.44	△62.75	75.04	△273.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,305	400,129
受取手形及び売掛金	※2 96,386	※2 29,739
有価証券	351,519	273,576
たな卸資産	※1 31,529	※1 35,368
繰延税金資産	33,594	24,723
その他	※2 18,299	※2 12,077
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	937,634	775,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,609	9,393
工具、器具及び備品	1,645	1,224
土地	36,820	37,152
建設仮勘定	4,357	19,052
その他	6,559	549
有形固定資産合計	58,991	67,372
無形固定資産		
ソフトウェア	599	536
その他	149	121
無形固定資産合計	748	657
投資その他の資産		
投資有価証券	56,478	63,578
関係会社株式	27,180	26,974
関係会社出資金	10,419	10,419
繰延税金資産	25,907	30,808
その他	※2 3,452	※2 10,174
貸倒引当金	△350	△351
投資その他の資産合計	123,087	141,603
固定資産合計	182,828	209,634
資産合計	1,120,462	985,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 101,615	※2 43,587
未払金	※2 15,929	※2 35,324
未払法人税等	2,668	14,493
前受金	6,178	4,595
賞与引当金	2,047	2,099
その他	38,857	28,392
流動負債合計	167,296	128,492
固定負債		
退職給付引当金	3,860	3,926
その他	434	2,857
固定負債合計	4,294	6,783
負債合計	171,591	135,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金	11,584	11,584
その他資本剰余金	150	150
資本剰余金合計	11,734	11,734
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※4 32	※4 31
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	212,603	223,151
利益剰余金合計	1,075,152	1,085,699
自己株式	△156,692	△270,958
株主資本合計	940,260	836,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,609	13,432
評価・換算差額等合計	8,609	13,432
純資産合計	948,870	849,973
負債純資産合計	1,120,462	985,250

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	※2 607,696	※2 448,175
売上原価	※2 551,002	※2 348,996
売上総利益	56,694	99,179
販売費及び一般管理費	※1, ※2 92,553	※1, ※2 113,955
営業損失(△)	△35,859	△14,776
営業外収益		
受取利息	※2 1,804	※2 2,445
有価証券利息	2,053	1,810
為替差益	54,025	43,176
その他	※2 2,443	※2 4,731
営業外収益合計	60,327	52,163
営業外費用		
売上割引	※2 590	※2 457
有価証券償還損	505	—
投資有価証券償還損	319	—
その他	※2 14	※2 107
営業外費用合計	1,429	564
経常利益	23,038	36,822
特別利益		
固定資産売却益	10	3,499
関係会社清算益	71	—
訴訟関連損失戻入額	—	1,420
過年度法人税等	※3 2,947	—
特別利益合計	3,028	4,919
特別損失		
固定資産処分損	10	71
関係会社株式評価損	1,169	240
土壌処分費用	380	—
訴訟関連損失	2,840	—
特別損失合計	4,400	311
税引前当期純利益	21,666	41,430
法人税、住民税及び事業税	3,409	16,488
法人税等調整額	4,228	1,608
法人税等合計	7,637	18,096
当期純利益	14,028	23,333

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		524,945	97.1	311,421	96.5
II 労務費	※1	3,411	0.6	3,157	1.0
III 経費	※2	12,260	2.3	8,087	2.5
当期総製造費用		540,617	100.0	322,666	100.0
期首仕掛品たな卸高		64		1,993	
合計		540,681		324,659	
期末仕掛品たな卸高		1,993		4,376	
他勘定振替高		14		6	
当期製品製造原価		538,674		320,275	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	308百万円	308百万円

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,002百万円	3,700百万円
外注加工費	3,374百万円	2,986百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、グループ別(組別)総合原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,065	11,584	150	11,734
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,065	11,584	150	11,734

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,516	34	860,000	211,361	1,073,911
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
剰余金の配当				△12,787	△12,787
当期純利益				14,028	14,028
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	—	1,242	1,240
当期末残高	2,516	32	860,000	212,603	1,075,152

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156,682	939,029	1,615	1,615	940,644
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△12,787			△12,787
当期純利益		14,028			14,028
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,994	6,994	6,994
当期変動額合計	△9	1,231	6,994	6,994	8,226
当期末残高	△156,692	940,260	8,609	8,609	948,870

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,065	11,584	150	11,734
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,065	11,584	150	11,734

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,516	32	860,000	212,603	1,075,152
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
剰余金の配当				△12,787	△12,787
当期純利益				23,333	23,333
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	—	10,547	10,546
当期末残高	2,516	31	860,000	223,151	1,085,699

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156,692	940,260	8,609	8,609	948,870
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△12,787			△12,787
当期純利益		23,333			23,333
自己株式の取得	△114,266	△114,266			△114,266
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,822	4,822	4,822
当期変動額合計	△114,266	△103,719	4,822	4,822	△98,896
当期末残高	△270,958	836,541	13,432	13,432	849,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定しています。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しています。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、次のとおりです。

- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

従来、貸借対照表において独立掲記していました「受取手形」(前事業年度5百万円)及び「売掛金」(前事業年度96,381百万円)は、事業の実態をより適切に表示するため、当事業年度より、「受取手形及び売掛金」としています。同様の理由により、「支払手形」(前事業年度1,629百万円)及び「買掛金」(前事業年度99,985百万円)を「支払手形及び買掛金」としています。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
製品	20,227百万円	21,479百万円
仕掛品	1,993百万円	4,376百万円
原材料及び貯蔵品	9,308百万円	9,512百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記したもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	86,234百万円	24,357百万円
長期金銭債権	350百万円	805百万円
短期金銭債務	2,060百万円	3,198百万円

3 保証債務は、次のとおりです。

不動産賃借料支払保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
NES Merchandising, Inc.	US\$10,382千 (976百万円)	US\$7,797千 (802百万円)

※4 租税特別措置法の規定に基づくものです。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	54,356百万円	72,944百万円
広告宣伝費	11,989百万円	13,718百万円
減価償却費	1,031百万円	920百万円
賞与引当金繰入額	751百万円	702百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	△0百万円
おおよその割合		
販売費	23%	21%
一般管理費	77%	79%

(表示方法の変更)

「支払手数料」及び「給料手当及び賞与」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しています。

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	396,966百万円	269,018百万円
その他営業取引による取引高	28,600百万円	37,497百万円
営業取引以外の取引高	373百万円	393百万円

※3 過年度法人税等

当社と米国子会社との取引に関して、既に成立している二国間APA(移転価格の事前確認制度)に基づいて行われた米国所得の減額調整の結果、米国税制上の取扱いに従い還付された米国源泉所得税です。

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	27,021百万円	26,780百万円
関連会社株式	159百万円	194百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	28,620百万円	34,684百万円
たな卸資産評価減	2,015百万円	9,081百万円
未払金・未払費用	13,428百万円	8,726百万円
関係会社株式評価損	3,871百万円	3,957百万円
税務上の繰延資産	1,762百万円	2,023百万円
税務上の売上認識額	2,342百万円	1,902百万円
投資有価証券評価損	1,721百万円	1,634百万円
税務上の繰越欠損金	10,389百万円	一百万円
その他	5,821百万円	6,949百万円
繰延税金資産 小計	69,973百万円	68,958百万円
評価性引当額	△4,976百万円	△4,893百万円
繰延税金資産 合計	64,997百万円	64,065百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△4,264百万円	△6,604百万円
前払年金費用	△991百万円	△1,685百万円
その他	△239百万円	△242百万円
繰延税金負債 合計	△5,495百万円	△8,532百万円
繰延税金資産の純額	59,501百万円	55,532百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
法定実効税率変動による影響	—	6.2%
試験研究費の総額等に係る特別控除額	△3.7%	△2.4%
その他	1.1%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	43.7%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,450百万円減少し、その他有価証券評価差額金は120百万円増加し、法人税等調整額が2,571百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	27,305	324	235	534	27,393	18,000
	構築物	1,327	45	22	37	1,350	1,085
	機械及び装置	17,038	1	15,759	3,050	1,280	1,011
	車両運搬具	172	5	34	9	142	128
	工具、器具及び備品	19,316	661	1,656 (8)	1,046	18,321	17,096
	土地	36,820	395	62	—	37,152	—
	建設仮勘定	4,357	14,695	—	—	19,052	—
	計	106,338	16,128	17,771 (8)	4,677	104,695	37,322
無形固定資産	ソフトウェア	1,163	170	313	233	1,021	484
	その他	236	—	0	27	235	113
	計	1,400	170	314	261	1,256	598

(注) 1 「当期減少額」の()内は、減損損失の計上額で内数です。

2 機械及び装置の当期減少額の主な内容は、生産設備の売却15,759百万円です。

3 建設仮勘定の当期増加額の主な内容は、本社開発棟14,695百万円です。

4 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	350	51	50	351
賞与引当金	2,047	2,099	2,047	2,099

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
買取・買増手数料	1株当たりの買取または買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、100万円以下の部分の1.15%と、100万円を超える部分の0.9%を加算した額を、買取または買増請求株式数で按分した額とする。 ただし、円未満の端数が生じるときはこれを切り捨てる。
公告掲載方法	電子公告 (ホームページアドレス http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を当社定款に定めています。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成25年12月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年2月10日、平成26年3月10日、平成26年4月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年6月26日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、任天堂株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、任天堂株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成26年6月26日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島 達己
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 岩田聡及び常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島達己は、当社の第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島 達己
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 岩田聡及び常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島達己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社、計12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

決算・財務報告プロセスは一部簡易な手続を行った連結子会社も含め、全社的な内部統制の評価を行った会社を評価対象としました。

決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点については、金額的に重要である勘定科目や見積り・予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。